

経済財政政策部局の動き：経済の動き

消費総合指数に関する
諸課題への検討政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付
政策企画専門職

吉田 充

1. はじめに

個人消費は国内総生産の約6割を占める重要な構成要素であり、その基調の判断は景気分析において重要な意味を持つ。しかし、個人消費の動向を包括的に示す一次統計は存在せず、内閣府「GDP四半期別速報」(QE)は四半期で公表されるため、月次の消費動向の判断にはラグが大きいという問題が存在する。そのため、政策統括官(経済財政分析担当)では、QEの推計方法を参考に、総務省「家計調査」等の需要側統計と経済産業省「鉱工業出荷指数」等の供給側統計などを合成した消費総合指数を月次で推計することにより、個人消費の動向を判断する際の参考として用いている。

このように、消費総合指数は個人消費の動向を判断する際に欠くことのできない指標であるが、実質化の手法が連鎖方式を用いるQEと異なることや、内閣府「国民経済計算」における国内家計最終消費支出に水準が一致するように推計されていることから、近年増加する非居住者家計の国内での直接購入(いわゆる「インバウンド消費」)の動向が調整されていないなど、いくつかの課題が存在する。このため、①消費総合指数の連鎖方式での実質化、②居住者家計の海外での直接購入・非居住者家計の国内での直接購入(直接購入)の調整を行うことにより、消費総合指数の推計精度の向上を図るとともに、近年、需要側統計の信頼性に疑義が唱えられていることから、消費総合指数の需要側推計値と供給側推計値の整合性に係る検討を行った。

この結果、①連鎖方式で実質化することにより消費総合指数の推計精度が向上すること、②直接購入は単月の伸び率には大きな影響を与えないものの、水準をみる際には調整が必要なことが導かれた。また、消費動向の把握の上で、需要側統計に課題が存在する一方で、供給側統計にも課題はあり、個人消費の基調を判

断する際には、いずれかの情報を過信するのではなく、様々な情報を総合してみる必要があることが示された。

以下では、需要側推計値と供給側推計値の整合性の検討のうち、需要側統計の変動が2015年以降の消費総合指数に与えた影響について紹介する。

2. 2010(平成22)年以降の需要側統計と供給側統計の動向について

消費総合指数は、「家計調査」などの需要側統計から推計される需要側推計値と、「鉱工業出荷指数」等の供給側統計から推計される供給側推計値を統合することにより推計が行われている。2010(平成22)年以降のこれらの推計項目の動向をみると、供給側推計値が2015(平成27)年半ばから上振れ傾向で推移する一方、需要側推計値は継続して下落するなど異なる動きをしていることがわかる(P.9図1)。この要因を検討するため、両推計値の基礎統計の特徴をまとめると、統計によりその特性は異なり、一概にまとめた議論を行うことは困難であるものの、おおむね以下のとおり整理することができる。

需要側統計は供給側統計と異なり、家計の財・サービスへの支出動向を家計に直接調査し、またその支出動向を網羅的に把握する統計であるという利点が存在する。その一方で、代表的な需要側統計である「家計調査」は、サンプルサイズが小さく、高額品や購入頻度の低い品目の影響などで月次の振れが激しくなるとの指摘がなされている。「サンプルサイズが小さいことによる短期的な振れ」については、そもそも、このような変動が、統計上許容できない範囲のものであるか、また、月次の変動が実際の家計行動によるものではないのかなど、様々な議論はあるが、消費総合指数では「家計調査」では把握しづらい購入頻度の低い高額商品について、30,000世帯をサンプルとして調査を行う総務省「家計消費状況調査」を合成することにより、ある程度は解消されている。

供給側統計は、多くの場合、企業に調査を行うことなどから、調査対象の入替えに伴う月次の変動は需要側統計に比べて小さくなるとの指摘がなされている。一方で、家計の支出動向を直接把握するものではないことから、統計によっては非居住者家計の国内での直接購入等の影響を受けることに加え、家計間の直接取

引が計上されないなど、家計の支出動向を直接・網羅的に把握できないといった特徴が存在する。また、生産活動を記録する統計であることから、景気に対する突発的なショックの影響を大きく受ける可能性などが挙げられる。

2015年以降の両推計値の動きを上記のような基礎統計の特徴から分析すると、供給側推計値の上振れは2015年以降のインバウンド消費の増加などを受けたものと解釈される一方、需要側推計値の継続した下落は統計の特性から説明することは難しいことがわかる。特に、個人消費に関連する統計の動きを個別にみると、「家計消費状況調査」の水準が、2015年1-3月期に他の統計に比べて減少していることがわかる(P.9図2)。そのため、2015年初の「家計消費状況調査」の変動が需要側推計値に影響を与えた可能性を考え、「家計消費状況調査」を基礎統計とする品目について、「家計調査」の対応する品目の伸び率で2015年初の動向を置き換えた需要側推計値を試算すると、供給側推計値に比べれば弱い動きをしているものの、従来の推計値と比べ、大きく水準が変わることがわかる(P.9図3)。また、この調整された需要側推計値を用いて消費総合指数を推計すると、暖冬・降雨等の影響により一時的に消費が落ち込んだ2015年後半を除き、おおむね横ばいで推移していることがわかる(P.9図4)。

このことは、2015年以降の消費総合指数等が供給側統計に比べて弱い動きとなっている要因は、世間一般でいわれるように、「家計調査」のサンプルによる下振れではなく、2015年初の「家計消費状況調査」の弱さが影響している可能性を示している。

3. まとめ

需要側推計値の基礎となる「家計消費状況調査」が2015年初に他の統計に比べて減少したことにより、2015年以降の消費総合指数は供給側統計に比べて弱い動きをしている。消費総合指数のような加工統計は、その基礎とする一次統計により、その精度が大きく左右されるため、一次統計の精度の向上は加工統計の精度の向上に大きく貢献する。その一方で、仮に調査方法の変更等により基礎統計に断層が生じてしまうと、加工統計の連続性にも影響を及ぼすこととなる。そのため、一次統計については、統計調査の精度の向上を図る一方で、調査方法を変更する場合などには、

仮に時系列の比較を目的とした調査でない場合であったとしても、その統計が加工統計の推計に利用される可能性に配慮し、断層が発生しないよう、また断層が生じた可能性がある場合には、その事実について速やかに検証を行うことが求められる。

個人消費の動向を示す指標は数多くあり、いずれもその統計の特徴に応じた利点や留意点が存在する。今回の検証からは、需要側統計・供給側統計ともに課題は存在し、個人消費の動向を判断する場合には、消費総合指数の動きを含め、いずれかの統計を過信するのではなく、それぞれの統計の特性に配慮しつつ、その時点で入手可能な様々な情報等を最大限活用することで、偏った判断を行わないように留意することの重要性が示唆された。

※ 本稿に記載の内容は、平成28年11月に公表した経済財政分析ディスカッション・ペーパー「消費総合指数に関する諸課題への検討」における分析結果を引用している。そのため、詳細についてはディスカッション・ペーパー本文を参照いただきたい。

吉田 充(よしだ みつる)

図1 2010年以降の需要側推計値と供給側推計値（名目、実線は3MA）

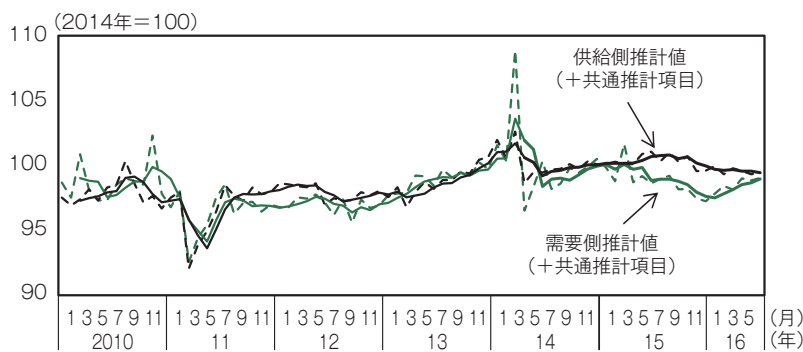


図2 個人消費関連統計の動向の比較（実質値）

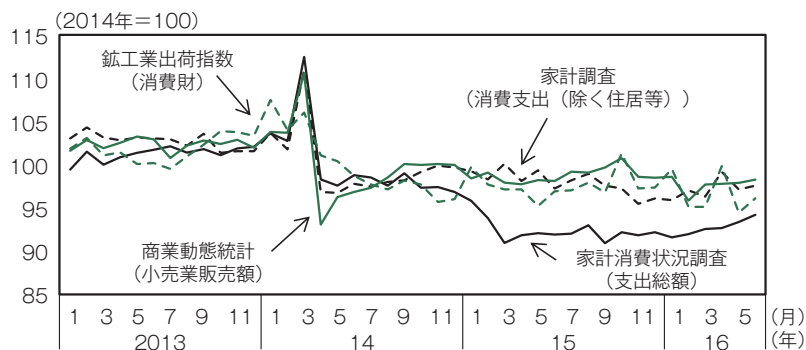


図3 調整した需要側推計値と供給側推計値（名目、実線は3MA）

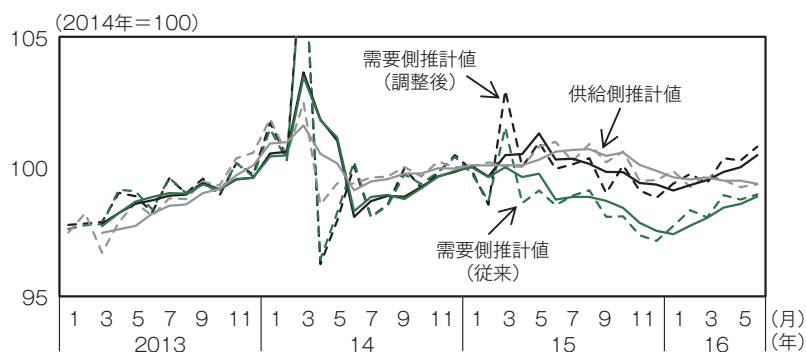
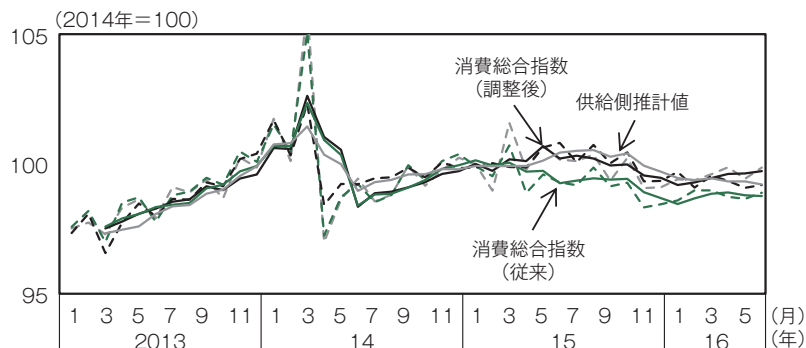


図4 調整した需要側推計値を用いた消費総合指数（名目、実線は3MA）



(備考) 1. 図1、2及び4は内閣府による推計値。

2. 図2は、総務省「家計調査」、「家計消費状況調査」、「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、「鉱工業指数」により作成。「家計調査」及び「家計消費状況調査」は二人以上の世帯。

なお、「家計消費状況調査」の支出総額の実質季節調整値は、支出総額を「消費者物価指数」の帰属家賃除く総合で実質化した上、季節調整を行うことで作成している。

「商業動態統計」の小売業販売額の実質値は、小売業販売額の季節調整値を「消費者物価指数」の財（季節調整済）で実質化している。